

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 康 寛

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠 間 達 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠 間 達 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	6,939	6,715	28,383
経常利益	(百万円)	381	375	1,333
四半期(当期)純利益	(百万円)	218	103	1,009
純資産額	(百万円)	30,887	30,388	30,919
総資産額	(百万円)	36,701	35,999	37,429
1株当たり純資産額	(円)	232.08	240.76	244.96
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.64	0.82	7.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	84.2	84.4	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	484	765	2,171
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	113	341	345
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	0	251	932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,094	9,709	9,585
従業員数	(名)	1,005	1,075	1,047

- (注) 1 第84期第1四半期、第85期第1四半期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,075 (475)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	431 (57)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
時計事業	1,949	
電子事業	1,515	
プレジジョン事業	1,723	
その他		
合計	5,188	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
時計事業	579		729	
電子事業	1,989		647	
プレジジョン事業	1,721		75	
その他				
合計	4,289		1,452	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
時計事業	2,825	
電子事業	2,025	
プレジジョン事業	1,688	
その他	176	
合計	6,715	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ダイコク電機㈱	1,731	25.0	1,071	16.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、緊急経済対策による政策効果や輸出の増加などから企業収益が改善に向かい、景気回復への動きが見られます。しかしながら、雇用情勢の厳しさやデフレ状態が続いており、先行きは不透明な状況にあります。海外におきましては、アジアでは、中国やその周辺諸国で内需を中心とした景気拡大が続き世界経済を牽引しておりますが、欧米におきましては、高水準の失業率や金融資本市場の変動リスクの高まりなどから、景気には依然として停滞感があります。

このような状況の中、当社グループは収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、クロック販売では国内外の消費環境の厳しい中、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。非クロック販売が減収となり時計事業全体の売上高は前年同期を下回りました。営業利益につきましては、収益改善策の効果などにより増益となりました。電子事業は、情報機器分野の不振により減収、減益となり、プレジジョン事業は新規受注先の開拓強化やベトナムを始めとする海外展開の強化などにより増収、増益となりました。

以上のことから、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は67億15百万円となり、前年同期69億39百万円に対し3.2%の減収となりました。営業利益につきましては、3億17百万円となり、前年同期2億69百万円に対し18.1%の増益となりました。経常利益につきましては、外貨建債権の評価損等による為替差損の計上額が増加したことなどにより3億75百万円となり、前年同期3億81百万円に対し1.6%の減益となりました。四半期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う費用計上などにより103百万円となり、前年同期2億18百万円に対し52.6%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、前年同期比は新セグメントに基づいて対比しております。

時計事業

クロックの国内販売は、個人消費の低迷や企業需要の減退が続く中、売上高は前年同期を上回ることができました。継続的に推進している商品ラインナップの改善効果で、これまでに発売した新商品を中心に売上高は堅調に推移しました。クロックの海外販売は米国での販売は不振でしたが、アジアを中心に米国以外の地域での売上高が伸びたことにより増収となりました。非クロックの売上高は宝飾品販売の不振などが影響し減収となりました。一方、利益の面では販売費の低減効果などにより営業利益は増益となりました。

以上のことから、時計事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は28億25百万円となり、前年同期28億43百万円に対し0.6%の減収となりました。営業利益は1億16百万円となり、前年同期1億7百万円に対し8.9%の増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、顧客企業に対し積極的に新商品の企画提案を実施し、業績の拡大に努めております。その様な中、車載・映像分野では増収となったものの情報機器分野の減収により電子事業部全体の売上高は前年同期を下回りました。利益の面では情報機器分野の減収の影響などで営業利益は減益となりました。

以上のことから、電子事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は20億25百万円となり、前年同期25億52百万円に対し20.7%の減収となりました。営業利益は98百万円となり、前年同期1億87百万円に対し47.7%の減益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、顧客企業に対し積極的な受注活動や新規分野開拓による業績の拡大に努めております。その様な中、新規受注先の開拓強化やベトナムや中国への海外展開の強化などにより売上高は前年同期を大幅に上回りました。利益の面では増収効果などにより営業利益は増益となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は16億88百万円となり、前年同期13億79百万円に対し22.4%の増収となりました。営業利益は1億7百万円となり、前年同期20百万円に対し421.7%の増益となりました。

その他

物流事業、介護事業等のその他の事業におきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億76百万円となり、前年同期1億64百万円に対し7.5%の増収となりました。営業利益は5百万円となり、前年同期23百万円に対し74.5%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は359億99百万円となり、前連結会計年度末374億29百万円に比べて14億29百万円減少しました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億67百万円減少し、受取手形及び売掛金の減少10億97百万円が主な要因です。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、投資有価証券の減少5億10百万円が主な要因です。

負債

負債合計は56億10百万円となり、前連結会計年度末65億9百万円に比べ8億98百万円減少しました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億98百万円減少しました。

純資産

純資産合計は303億88百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が1億3百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3億11百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億15百万円増加し、97億9百万円となりました。

当四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、前年同期に比べ2億80百万円増加の7億65百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出の増加により、前年同期に比べ2億27百万円支出増の3億41百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加により、前年同期に比べ2億50百万円支出増の2億51百万円の資金の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		132,178		12,372		13,419

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,956,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,094,000	125,094	
単元未満株式	普通株式 1,128,939		
発行済株式総数	132,178,939		
総株主の議決権		125,094	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が277株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	5,956,000		5,956,000	4.5
計		5,956,000		5,956,000	4.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	174	163	152
最低(円)	155	131	128

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,742	4,926
受取手形及び売掛金	5,804	6,901
有価証券	5,100	4,800
たな卸資産	¹ 5,512	¹ 5,672
その他	1,910	1,842
貸倒引当金	21	27
流動資産合計	23,048	24,115
固定資産		
有形固定資産	² 4,724	² 4,743
無形固定資産	649	439
投資その他の資産		
投資有価証券	5,708	6,218
その他	³ 1,980	³ 2,023
貸倒引当金	111	112
投資その他の資産合計	7,577	8,129
固定資産合計	12,950	13,313
資産合計	35,999	37,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,797	3,341
未払法人税等	67	338
賞与引当金	88	147
役員賞与引当金	-	5
その他	1,273	1,292
流動負債合計	4,226	5,125
固定負債		
退職給付引当金	167	138
役員退職慰労引当金	4	4
音楽著作権損害賠償損失引当金	94	102
その他	1,117	1,138
固定負債合計	1,384	1,383
負債合計	5,610	6,509

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	16,047	16,300
利益剰余金	2,665	2,561
自己株式	914	913
株主資本合計	30,171	30,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500	811
為替換算調整勘定	283	212
評価・換算差額等合計	217	598
純資産合計	30,388	30,919
負債純資産合計	35,999	37,429

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,939	6,715
売上原価	1 5,202	1 4,959
売上総利益	1,736	1,756
販売費及び一般管理費	2 1,467	2 1,438
営業利益	269	317
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	45	51
受取賃貸料	51	55
信託収入	49	49
その他	64	16
営業外収益合計	225	184
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	20	22
出向費用	23	16
信託費用	16	15
為替差損	26	64
その他	25	5
営業外費用合計	113	127
経常利益	381	375
特別利益		
固定資産売却益	43	28
その他	-	6
特別利益合計	43	34
特別損失		
固定資産処分損	1	1
投資有価証券評価損	170	-
PCB処理費用	-	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80
特別損失合計	172	139
税金等調整前四半期純利益	252	270
法人税、住民税及び事業税	16	26
法人税等調整額	18	140
法人税等合計	34	166
少数株主損益調整前四半期純利益	-	103
四半期純利益	218	103

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252	270
減価償却費	198	180
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	22	34
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	-
賞与引当金の増減額（は減少）	66	58
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	5
受取利息及び受取配当金	61	62
支払利息	2	2
為替差損益（は益）	25	45
固定資産処分損益（は益）	1	1
固定資産売却損益（は益）	43	28
投資有価証券評価損益（は益）	170	-
PCB処理費用	-	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80
売上債権の増減額（は増加）	5	1,057
たな卸資産の増減額（は増加）	38	118
仕入債務の増減額（は減少）	603	492
その他	420	202
小計	713	991
利息及び配当金の受取額	54	57
音楽著作権損害賠償等の支払額	229	3
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	51	278
営業活動によるキャッシュ・フロー	484	765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108	146
有形固定資産の売却による収入	-	28
無形固定資産の取得による支出	5	218
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	0	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	346	123
現金及び現金同等物の期首残高	8,747	9,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,094	9,709

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 会計方針の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、82百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億23百万円でありませ

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	2,873百万円	商品及び製品	3,345百万円
仕掛品	1,987百万円	仕掛品	1,668百万円
原材料及び貯蔵品	652百万円	原材料及び貯蔵品	658百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	13,970百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	14,898百万円
3 信託有形固定資産の減価償却累計額	585百万円	3 信託有形固定資産の減価償却累計額	578百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	
売上原価	18百万円	売上原価	10百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
梱包費・運送費	162百万円	梱包費・運送費	150百万円
広告宣伝費	56百万円	広告宣伝費	48百万円
支払手数料	130百万円	支払手数料	120百万円
退職給付費用	42百万円	退職給付費用	40百万円
給料	467百万円	給料	454百万円
賞与引当金繰入額	17百万円	賞与引当金繰入額	26百万円
賞与	46百万円	賞与	55百万円
旅費・通信費	40百万円	旅費・通信費	54百万円
減価償却費	41百万円	減価償却費	42百万円
賃借料	100百万円	賃借料	89百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,391百万円	現金及び預金	4,742百万円
有価証券	5,798百万円	有価証券	5,100百万円
計	9,190百万円	計	9,842百万円
預入期間が3か月超の定期預金	96百万円	預入期間が3か月超の定期預金	133百万円
現金及び現金同等物	9,094百万円	現金及び現金同等物	9,709百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,178,939

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,960,578

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	252	2	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,654	3,653	632	6,939		6,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	279	286	(286)	
計	2,661	3,653	911	7,225	(286)	6,939
営業利益	263	275	30	569	(300)	269

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	IC組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,274	507	158	6,939		6,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	1,245		1,416	(1,416)	
計	6,444	1,752	158	8,355	(1,416)	6,939
営業利益又は営業損失()	264	38	4	298	(29)	269

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・香港

(2) その他・・・アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」及び「プレジジョン事業」の3つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,825	2,025	1,688	6,539	176	6,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	117	110	233	256	489
計	2,830	2,143	1,798	6,772	432	7,205
セグメント利益	116	98	107	322	5	328

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	322
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	42
棚卸資産の調整額	18
四半期連結損益計算書の営業利益	317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
240円76銭	244円96銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	1円64銭 1株当たり四半期純利益金額 0円82銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額

(注) 1 前第1四半期及び当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	218	103
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	218	103
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,093	126,220

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
平成22年7月23日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1)自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2)取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 3,500,000株(上限) 取得する時期 平成22年7月26日～平成22年10月29日 取得価額の総額 600百万円(上限) 取得の方法 信託方式による市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月23日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。